様式第１号（第６条関係）

　年　月　日

　京都府知事　様

京都府ふるさと応援府民協働推進事業寄附対象団体登録申請書兼誓約書

　京都府ふるさと応援府民協働推進事業（以下「本事業」という。）における寄附対象団体としての登録を希望しますので、京都府ふるさと応援府民協働推進事業実施要領（以下「本実施要領」という。）第６条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

　また、本実施要領のほか、法令等を遵守するとともに、本事業を行う上で知り得た個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第２条第１項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）については、個人情報保護の観点から特に慎重に取り扱うものとし、定められた目的以外に使用せず、本事業終了後においても、第三者等に当該個人情報を洩らさないことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　団体名（法人格も記載） |  |
| ２　主たる事務所の所在地 | 〒 |
| ３　府内に有する事務所の所在地（２と同じ場合は、「同上」と記載） | 〒 |
| ４　書類送付先住所（３と同じ場合は、「同上」と記載） | 〒 |
| ５　代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| ６　団体HP等（URL） |  |
| ７　担当者氏名（ふりがな） |  |
| ８　担当者電話番号 |  |
| ９　担当者メールアドレス |  |
| 10　府内に有する事務所において、週20時間以上勤務する有給職員数 | 名 |
| 11　過去１年以上にわたる府内における活動実績（200字以内） |
|  |
| 12　府内における今後の継続的な活動の見込み（200字以内） |
|  |
| 13　直近の２事業年度の活動計算書における経常収益及び経常費用の平均額（小数点以下切捨て） |
| 経常収益の平均額 | 円 | 経常費用の平均額 | 円 |
| 14　府内の地方公共団体からの委託事業の実績（地方公共団体名、実施年度、事業名、内容）又は協働実績　　※本実施要領第４条第１項第１号ウの要件により申請する場合は必須 |
|  |
| 15　直近の２事業年度における事業活動のうち、共益的な活動（以下(1)～(4)）の占める割合（特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号。以下「法」という。）第45条第１項第２号） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 直近２事業年度 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | すべての事業活動に係る金額等 | ・・・・・・ | ① | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ①のうち(1)～(4)に係る金額等 | ・・・・・・ | ② | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | (1) | 会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等 | a | 円 |  |
|  | 会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等 | b | 円 |  |
|  | (2) | 便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等 | c | 円 |  |
|  | (3) | 特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等 | d | 円 |  |
|  | (4) | 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等 | e | 円 |  |
|  | 合計（a＋b＋c＋d＋e） |  | 円 | →②へ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 基準となる割合（②÷①） | ・・・・・・ | ③ | ％ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 16　以下の事項に該当する場合は、選択☑してください。 |
| [ ] 　法第29条の規定により、事業報告書等を遅滞なく所轄庁へ提出している。[ ] 　次のいずれにも該当しない。・宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成する活動を行う団体・政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動を行う団体・特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第３条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動を行う団体[ ] 　欠格事由（法第47条各号）のいずれにも該当しない。 |

※団体の広報物等、活動に関する参考資料がある場合には添付すること。